



中台の「政治的緊張」と「経済的緊密」

川嶋一郎 台北支店

急拡大する中台経済関係

中台関係に関する日本の報道をみると、そのほとんどが政治的な動向を伝えるもので、経済的な緊密さについては全くといってよいほど報道されていない。しかし、台湾企業の中国への生産シフトなど、台湾海峡を挟んだ経済交流は急速に深化している。

そもそも中台間の交流がスタートしたのは、1980年代後半に台湾政府が民主化政策を推進し始めて以降のことである。それまでは兩岸の往来は全くのタブーだったが、ここ10年で堰を切ったように拡大した。「中国発台湾向け」のヒト・モノ・カネの移動は、安全保障などの視点から台湾側が中国からの流入について一部規制しているが、「台湾発中国向け」は、香港や第三国を経由する間接的な往来の形をとるものの、ほぼ自由化されている。

1999年の台湾から中国への渡航者数は185.2万人（香港中国旅行社発表の「台胞証」申請者数）で、台湾から中国への輸出額は213.3億

ドル（台湾大陸委員会の推算）。台湾からの中国への投資は2499件、33.7億ドル（中国対外貿易経済合作部。金額は契約ベース）であった。

渡航者数と投資件数・金額については、日本から中国への渡航や投資を上回っており、輸出額は日本からの輸出額とほぼ同規模に達している。台湾の人口は約2300万人と、日本の5分の1以下だから、これら「台湾発中国向け」の数値がいかに大きいかうかがえる。

台湾パソコンも中国生産

最近の中台経済交流で注目されるのは、世界市場を席捲している台湾メーカー製情報機器の中国生産シフトである。台湾の情報機器メーカーの生産総額に占める海外生産比率は1997年以降大きく上昇しているが、これは中国での生産比率の上昇に起因している。

中国生産の比率は1995年には14.0%だったが、99年は33.2%まで上昇した（台湾資策会MIC）。中国生産比率33.2%の分母である

「台湾情報機器メーカーの生産総額」には、日本を抜いて世界一の生産量となったノートPC（パソコン）の生産額も含まれているが、台湾政府はノートPC生産の中国シフトを認めていない。ノートPCを除くと、台湾メーカー製の情報機器は「7割が中国生産」（台湾の日系部品メーカー）といわれる。製品別にみると、デスクトップPC、スイッチング電源、キーボード、マウス、サウンドカード、CD-ROM、CRTモニター、パソコン筐体などは7割以上が海外生産で（資策会MIC）、そのほとんどが中国生産である。

広東省東莞市

台湾情報機器メーカーの中国生産シフトは、中国にも大きな変化をもたらしている。その代表例が広東省東莞市である。現在、広東省に進出している台湾企業は2万社近いが、うち3500社が東莞に進出しており、東莞の台湾人駐在員は4万人、台湾系企業が雇用する中国人従業員は200万人以上にの

図1 台達電子東莞工場



出所) 台達電子のパンフレット

ばっている。

東莞という地名は日本ではさほど馴染みがないが、台湾企業の進出と生産拡大によって、東莞市の生産額は10年間で50倍の成長を遂げ（1998年に355億人民元。1人民元は約13円）、上海、深圳に次いで中国第3の輸出都市となっている（98年の東莞市の対外輸出額は130億ドル）。

現在、東莞で最も規模の大きな台湾系企業は、世界最大のスイッチング電源メーカーの台達電子（DELTA）である。18.5万平方メートルの敷地に5棟の工場を設置し、従業員数は4万人といわれる。台湾人幹部を含め全社員が宿舍生活を送っており、敷地内には、大食堂、病院、銀行、郵便局、美容院からバレーコート、バスケットコート、サッカー場まで併設し、さながら「台達村」である。

従業員のほとんどが中国全土から集められた18～22歳の女性で（中国では一人っ子政策の晩婚奨励で22歳にならないと結婚が認められない）、「手先が器用なうえ、全寮制のためいつでも残業体制が整い、生産性は東南アジアはもちろん、台湾に比べても1割以上高い」という（同社幹部）。

台湾本社の 管理・開発センター化

中国への生産シフトが進むなか、台湾メーカーの本社は管理センター、開発センターに変身しつつある。台湾本社は製品開発と試験生産を行い、量産段階になると中国工場へという企業がほとんどである。

各社の台湾本社の従業員構成をみても、管理・開発センター化の動きが認められる。エンジニア、

営業職、管理業務職の割合が高まり、工場作業員の人数を上回っているメーカーが多い。また、学歴別にも大卒・大学院卒の比率が上昇している。前出の台達電子では、1993年に大卒以上が17.6%だったのに対して、98年には44.8%まで上昇している（東莞工場の稼働は94年からで、生産が本格化したのは97年以降）。

ますます深まる経済的関係

1980年代の後半からの台湾の高度成長は、台湾の製造業に労働者不足や賃金高騰の問題をもたらした。しかし、言語や文化的背景が共通で、低賃金労働力の豊富な中国との関係改善が進み、台湾企業は海外進出の意識もなしに中国への進出を進めている。

台湾の新政権は中国投資の規制緩和を進める方針を明確にしており、選挙公約である兩岸直航も段階的に進めていくことになる。台湾情報機器メーカーの中国投資も、東莞を中心にした珠江デルタから上海・蘇州近郊に北上し始めている。「政治的緊張」のなかで、「経済的緊密」さは、ますます深化していく。

川嶋一郎（かわしまいちろう）
台北支店副支店長